

令和5年5月1日

文部科学大臣  
永岡 桂子 様

全日本教職員連盟  
委員長 前田 晴雄



## 「持続可能な教育環境の構築及び処遇改善」に関する要望

我が国の教育の正常なる発展に向けた貴職の格別なる御尽力に対して、教育に直接携わる教職員団体として、心から感謝申し上げますとともに深甚なる敬意を表します。

平成28年度教員勤務実態調査に端を発する「学校における働き方改革」に関しましては、教職員定数の改善や教育予算の確保等、文部科学省が先頭に立って推進していただいていることに厚く御礼申し上げます。

さてこの度、令和4年度に実施された教員勤務実態調査の結果速報値が発表されました。今回は前回調査と比較し、時間外在校等時間は全ての職種で改善され、働き方改革における取組の効果が見られたものの、依然として学校現場の多忙な状況が続いている実態が明らかとなりました。本調査結果に鑑みて、給与及び諸手当の見直しを行うとともに教師が担うべき業務に注力できるよう諸制度を検討し、持続可能な教育環境の構築及び、処遇改善を早急に実現することが急務であると考えます。

つきましては、関係省庁と御協議の上、下記要望の実現に向けて御高配賜りますようお願い申し上げます。

### 記

- 1 教職調整額を現状の4%から8%以上へと引き上げること
- 2 諸手当の新設及び拡充を行うこと
- 3 教師が担わなくてもよい業務については外部に移行し、より一層働き方改革を推し進めること
- 4 定数改善を進めること